

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年11月9日

上場会社名 サークレイス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5029 URL <https://www.circlace.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 潤
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員CFO (氏名) 古川 光瑛 (TEL) 050 (1744) 7546
 四半期報告書提出予定日 2023年11月9日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の業績 (2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,352	6.0	△28	-	△28	-	△60	-
2023年3月期第2四半期	1,275	-	37	-	32	-	19	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	△14.21	-
2023年3月期第2四半期	4.73	4.51

- (注) 1. 2022年3月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2023年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 当社株式は2022年4月12日付で東京証券取引所グロース市場に上場しております。2023年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の計算においては、新規上場日から前第2四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 3. 2024年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,158	758	65.4
2023年3月期	1,145	806	70.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 757百万円 2023年3月期 805百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年3月期	-	0.00	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,850	12.8	△6	-	△7	-	△1	-	△0.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期2Q	4,267,350株	2023年3月期	4,226,250株
2024年3月期2Q	一株	2023年3月期	一株
2024年3月期2Q	4,251,894株	2023年3月期2Q	4,148,670株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2023年11月9日(木)に決算説明資料及び決算説明会動画を当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(ベトナム合弁会社設立について)

2023年6月20日付でベトナムにCirclace HT Co., Ltd.(子会社)を設立しましたが、重要性が乏しいため、非連結子会社としております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症に移行され、経済活動の正常化が見られました。しかし、ウクライナ情勢が長期化する中、インフレ圧力は根強く、世界的な金融引き締めが続き、利上げ長期化の観測がなされる不安定な国際情勢でありました。また、円安の再進行、物価上昇等の状況から、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような経済環境下ではありましたが、当社の属する国内パブリッククラウドサービス市場では、多くのユーザー企業がクラウドの導入／利用促進から高度活用へとシフトしており、まだまだ市場の拡大が見込まれ、クラウド活用推進によるコンサルティング、システム開発、保守関連の需要は今後も拡大すると予測されます。

このような状況下、当社においては、カスタマーサクセス、Anaplan Consultingを除いたすべての事業において、売上は前年を上回る実績をあげております。主力事業でありますSalesforce Consultingにおいては、リモートワークでの対応ができることを強みに前年に引き続き堅調に推移しております。ただし、戦略的社内組織変更により、カスタマーサクセス担当者の一部をキャリアパスを見据え、Salesforce Consultingに異動したことにより、カスタマーサクセスにおいては、売上が減少しております。Anaplan Consultingにつきましては、受注案件のフェーズに応じて売上のばらつきがあり、当第2四半期累計期間においては前年を下回りましたが、安定的に推移しております。また、DXにおいては、駐在員管理クラウドサービス「AGAVE」が堅調な売上を計上しております。最後に、エデュケーションにつきましては、リモートでの開催が定着し、管理者／開発者に向けた豊富なトレーニングメニューを提供したことにより、売上は安定的に推移しております。

一方で、従業員数が増加したことによる人件費の増加、人材採用活動に伴う社員募集費の増加、システム関連費用の増加等により、販売費及び一般管理費が大幅に増加しました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の実績は、売上高1,352,343千円（前年同四半期比6.0%増）、営業損失28,093千円（前年同四半期は営業利益37,864千円）、経常損失28,478千円（前年同四半期は経常利益32,501千円）、四半期純損失60,424千円（前年同四半期は四半期純利益19,603千円）となりました。

なお、当社は、「デジタルプラットフォーム事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は967,968千円となり、前事業年度末と比べ16,569千円減少しました。これは主に現金及び預金が57,070千円減少したことに対して、売掛金が24,026千円増加したことによるものであります。主な内訳は、現金及び預金618,275千円、売掛金268,063千円であります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は190,101千円となり、前事業年度末と比べ29,282千円増加しました。これは主に関係会社株式が42,159千円増加したことに対して、繰延税金資産が31,912千円減少したことによるものであります。主な内訳は、有形固定資産62,256千円、無形固定資産19,333千円、関係会社株式42,159千円、「その他」61,883千円であります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は350,776千円となり、前事業年度末と比べ82,930千円増加しました。これは主に賞与引当金が41,672千円増加し、流動負債の「その他」が56,159千円増加したことによるものであります。主な内訳は、買掛金16,386千円、1年内返済予定の長期借入金56,520千円、賞与引当金41,672千円、「その他」225,827千円であります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債は48,458千円となり、前事業年度末と比べ22,631千円減少しました。これは主に長期借入金が23,550千円減少したことによるものであります。主な内訳は、長期借入金47,540千円であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は758,835千円となり、前事業年度末と比べ47,586千円減少しました。これは主に利益剰余金が60,424千円減少したことによるものであります。主な内訳は、資本金394,490千円、資本剰余金442,490千円、利益剰余金△79,092千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、618,275千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、21,107千円の収入（前第2四半期累計期間は6,315千円の支出）となりました。これは主に、税引前四半期純損失28,082千円、売上債権の増加24,026千円及び前払費用の増加16,572千円があった一方で、賞与引当金の増加41,672千円、未払金及び未払費用の増加38,927千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、67,861千円の支出（前第2四半期累計期間は60,932千円の支出）となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出42,159千円、敷金及び保証金の差入による支出10,056千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、10,315千円の支出（前第2四半期累計期間は517,528千円の収入）となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入13,234千円があった一方で、長期借入金の返済による支出23,550千円があったことによるものであります。

なお、前第2四半期累計期間には株式の発行による収入571,320千円がありました。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年5月11日に「2023年3月期 決算短信」で発表いたしました内容を変更しております。

詳細につきましては、本日（2023年11月9日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	675,346	618,275
売掛金	244,037	268,063
その他	65,154	81,628
流動資産合計	984,538	967,968
固定資産		
有形固定資産	61,818	62,256
無形固定資産	12,772	19,333
投資その他の資産		
投資有価証券	—	4,470
関係会社株式	—	42,159
繰延税金資産	31,912	—
その他	54,315	61,883
投資その他の資産合計	86,228	108,512
固定資産合計	160,818	190,101
資産合計	1,145,357	1,158,070

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,885	16,386
1年内返済予定の長期借入金	56,520	56,520
未払法人税等	16,772	8,888
賞与引当金	—	41,672
株式給付引当金	—	1,053
役員株式給付引当金	—	427
その他	169,668	225,827
流動負債合計	267,845	350,776
固定負債		
長期借入金	71,090	47,540
株式給付引当金	—	918
固定負債合計	71,090	48,458
負債合計	338,935	399,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	387,873	394,490
資本剰余金	435,873	442,490
利益剰余金	△18,667	△79,092
株主資本合計	805,079	757,889
新株予約権	1,342	946
純資産合計	806,421	758,835
負債純資産合計	1,145,357	1,158,070

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,275,216	1,352,343
売上原価	623,329	665,556
売上総利益	651,887	686,787
販売費及び一般管理費	614,022	714,880
営業利益又は営業損失(△)	37,864	△28,093
営業外収益		
受取利息	3	3
雑収入	—	0
営業外収益合計	3	3
営業外費用		
支払利息	371	386
株式公開費用	4,995	—
為替差損	—	2
営業外費用合計	5,366	388
経常利益又は経常損失(△)	32,501	△28,478
特別利益		
新株予約権戻入益	220	396
特別利益合計	220	396
特別損失		
固定資産除売却損	3,723	—
特別損失合計	3,723	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	28,998	△28,082
法人税等	9,395	32,342
四半期純利益又は四半期純損失(△)	19,603	△60,424

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	28,998	△28,082
減価償却費	6,053	4,847
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,867	41,672
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	1,971
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	427
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払利息	371	386
株式公開費用	4,995	—
新株予約権戻入益	△220	△396
固定資産除売却損益 (△は益)	3,723	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,292	△24,026
仕入債務の増減額 (△は減少)	337	△8,498
前払費用の増減額 (△は増加)	△38,365	△16,572
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	11,446	38,927
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△24,400	4,501
その他	4,399	6,997
小計	△5,089	22,153
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	△371	△291
法人税等の支払額	△858	△757
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,315	21,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△60,932	△4,158
無形固定資産の取得による支出	—	△7,017
投資有価証券の取得による支出	—	△4,470
関係会社株式の取得による支出	—	△42,159
敷金及び保証金の差入による支出	—	△10,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,932	△67,861
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△30,000	—
長期借入金の返済による支出	△14,130	△23,550
株式の発行による収入	571,320	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,785	13,234
上場関連費用による支出	△7,451	—
株式公開費用による支出	△4,995	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	517,528	△10,315
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	450,281	△57,070
現金及び現金同等物の期首残高	289,860	675,346
現金及び現金同等物の四半期末残高	740,141	618,275

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

当社は、2023年10月12日開催の取締役会において、FTL株式会社の発行済株式を100%取得し、子会社化することについての基本合意書を締結することを決議いたしました。

また、同基本合意書に基づき、2023年10月26日開催の取締役会において、FTL株式会社の発行済株式を100%取得し、子会社化するため、株主との間で株式譲渡契約を締結することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 株式取得の目的

今回株式を取得するFTL株式会社は、クラウドサービスにおける高速・高品質なシステム開発を強みとし、顧客ニーズに適した柔軟なシステム開発事業を展開しております。FTL株式会社の全株式取得により当社は、コンサルティング事業における更なるサービス領域の拡大と技術力強化による事業拡大を実現し、お客様に対して以下のようなメリットを提供できるようになります。

- ・ Salesforceとマルチクラウドを連携させた高度なソリューションの提供
- ・ より広範なテクノロジー対応による業務効率の向上
- ・ 新しい市場への進出と、より高度なサービスを提供できる基盤の強化

当社はFTL株式会社を子会社化することにより、技術力とサービス力を結集し、日本市場、さらには海外市場での成長を見込めることから、株式を取得することを決定しました。

2. 買収する会社の名称、事業内容、規模

- | | |
|--------------|---|
| (1) 被取得企業の名称 | FTL株式会社 |
| (2) 事業の内容 | システム・Webサイト開発・コンサルティング、プロジェクトマネジメントサービス |
| (3) 資本金の額 | 3,000,000円 |

3. 株式取得の時期

2023年10月26日

4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- | | |
|--------------|--|
| (1) 取得する株式の数 | 300株 |
| (2) 取得価額 | 当事者間の契約に基づき非公表とさせていただきますが、第三者による株式価値評価を実施し、この結果を参考に公正な価額で取得しております。 |
| (3) 取得後の持分比率 | 100.0% |

5. 株式取得の相手先の概要

氏名 諸富 洋 住所 神奈川県藤沢市

6. 支払資金の調達及び支払方法
自己資金